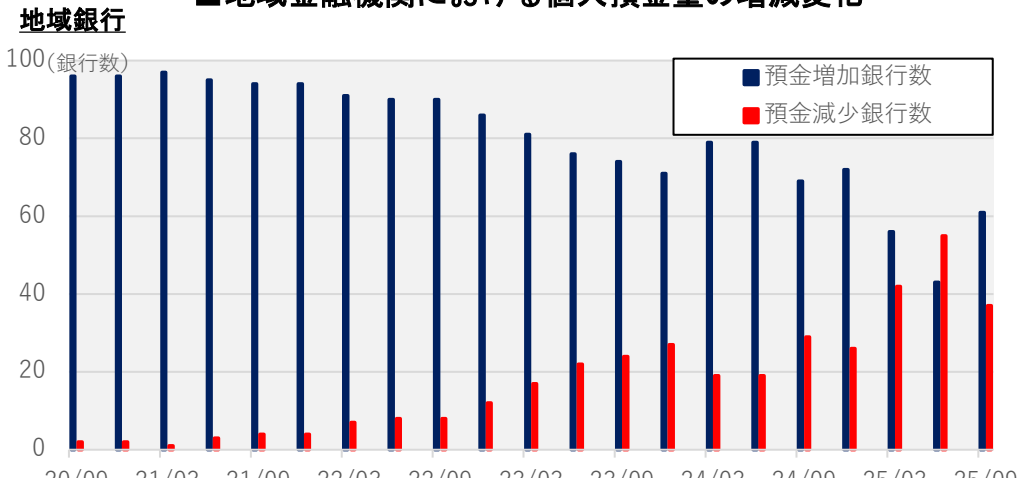


早期警戒制度の見直し

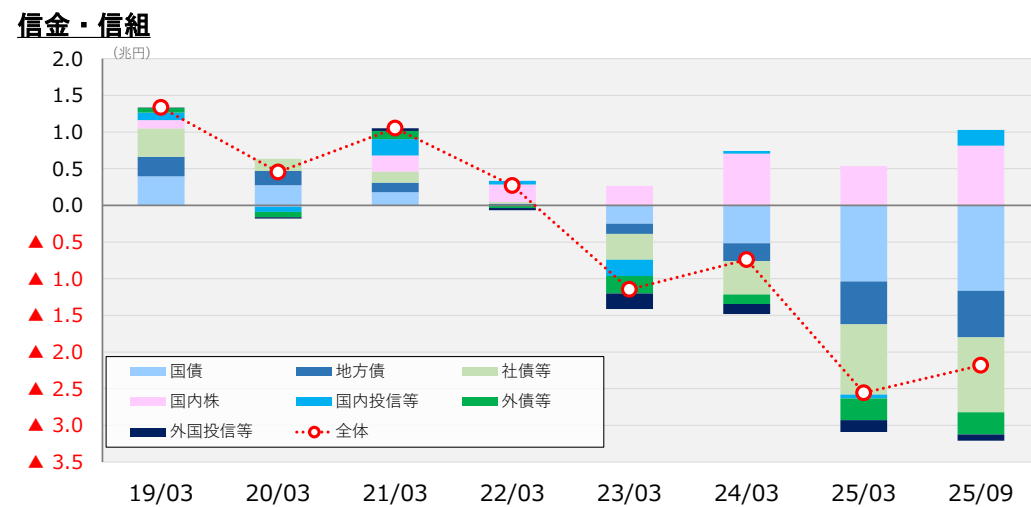
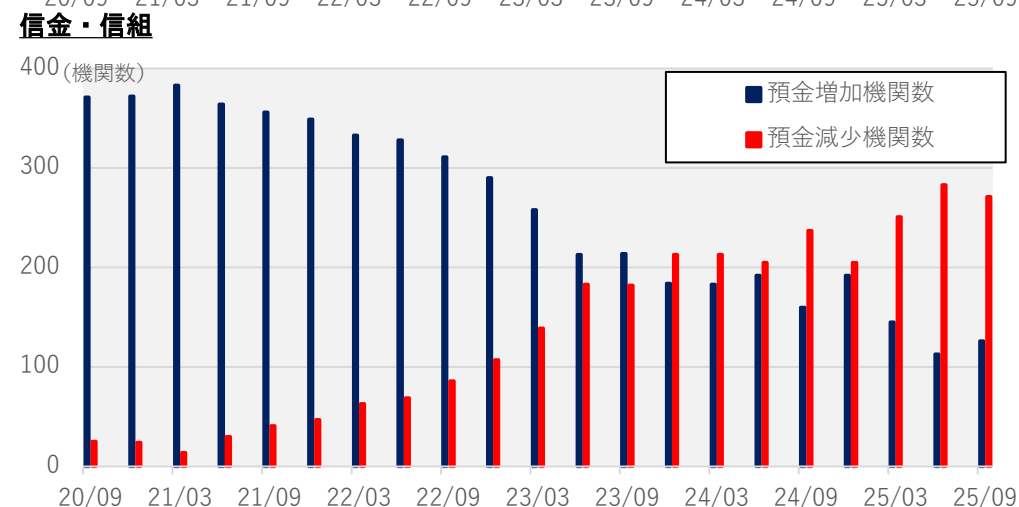
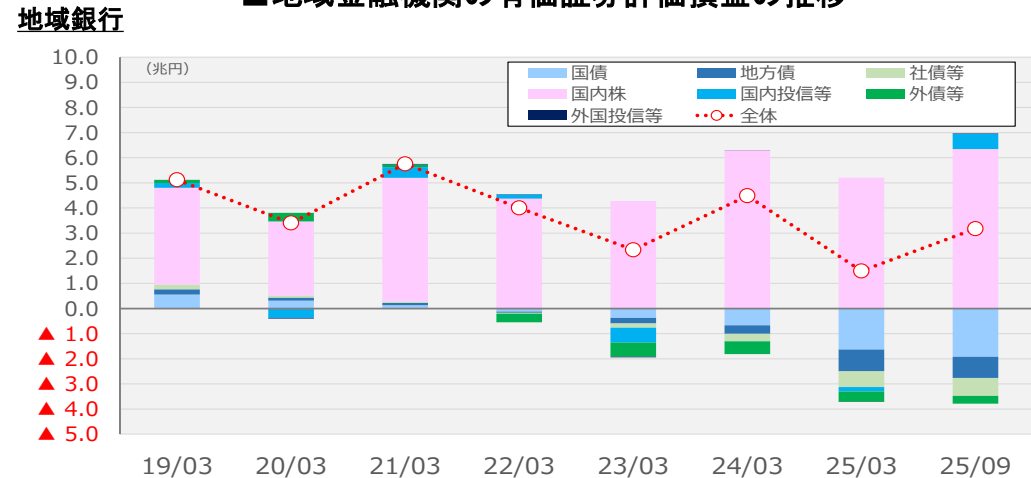
地域金融機関を取り巻く環境の変化

- 人口減少等を背景として、地域金融機関の預金量は停滞しつつある。特に信金・信組において、2023年12月以降、個人預金量が減少する機関数は預金量が増加する機関数を上回っている。
- 金利上昇に伴って、地域銀行の有価証券評価益は2023年3月期以降縮小傾向であったのが、足元では国内株等の上昇の影響を受けて回復の兆しがある一方で、信金・信組の評価損は拡大傾向にある。

■ 地域金融機関における個人預金量の増減変化



■ 地域金融機関の有価証券評価損益の推移



(注) 左図は、前年同月比で個人預金量が増加又は減少した地域銀行（左上図）、信金・信組（左下図）の数を示す。

早期警戒制度の見直し（案）

- 早期警戒制度は、2019年に見直しが行われ、「持続可能な収益性と将来にわたる健全性」について着目したモニタリングを実施。
- これまでの制度の運用において課題として認識された点に対応し、人口減少や金利環境の変化等が地域金融機関の経営に与える影響等について、地域金融機関と健全な危機意識を共有して早めの対応を促すため、早期警戒制度の見直しを行う。

課題

- 地域金融機関の持続可能な収益性の検証等において、単に足元の傾向が継続することを前提としたシミュレーションを実施するなど、将来の収益性・健全性の検証等に改善の余地がある。具体的には、
 - ✓ 金利上昇等が健全性全体に与える影響について総合的な検証が不十分である、
 - ✓ 人口減少等の影響が地域金融機関の預金量に影響を及ぼしつつある中で、将来の人口動態等が地域金融機関の経営に与える影響について、より深度ある検証を行う必要がある、といった課題に対応する必要がある。



見直しの概要（案）

- 上記の課題に対応し、人口減少や金利環境の変化等が地域金融機関の経営に与える影響等について、地域金融機関と健全な危機意識を共有して早めの対応を促すため、
 - ✓ 地域金融機関を取り巻く経済環境の変化が地域金融機関の健全性に与える影響について総合的に検証する、
 - ✓ 将来の人口動態等が地域金融機関の経営に与える影響（5年、10年後の預金に与える影響を含む）を分析し、深度ある検証を実施する、こと等を監督指針上で明記する。

● 地域金融力強化プラン (抄) (2025年12月19日)

III. 地域金融力発揮のための環境整備

3. その他の環境整備

(1) 早期警戒制度の見直し

早期警戒制度は、早期是正措置の前段階として、最低所要自己資本比率を満たしている地域金融機関に対して、その健全性の維持・向上を図るための措置として、2002年に整備された仕組みである。2019年にその見直しが行われた際には、「持続可能な収益性と将来にわたる健全性」の着眼点を新たに導入し、モニタリングが実施されてきている。

他方で、これまでの制度の運用においては、将来の収益性について足元の傾向が単に継続することを前提としたシミュレーションを実施するなど、将来の収益性・健全性の検証に改善の余地があるほか、抜本的な経営改革に踏み込めない地域金融機関に対して早めの対応を促すことが必ずしもできないなどの課題がある。

こうした中で、人口減少の影響は地域金融機関の預金サイドだけでなく、今後は貸出サイドにも顕著にあらわれていくことが想定されるほか、金利環境の変化により、特に信用金庫や信用組合における有価証券の評価損が拡大傾向にあることから、地域金融機関と健全な危機意識を共有して早めの対応を促す必要性が増している。

このため、地域金融機関の収益性や健全性に与える影響について、個別の地域金融機関の状況も十分踏まえつつ、将来の人口動態や金利変動等について定量的なデータに基づいた説得性のあるシナリオに基づいて深度ある検証をし、地域金融機関との間で将来の経営状況について認識の共有を図りながら、早期警戒制度の実効性を高めていく方向で見直していく。また、持続的な収益については、人口動態等が5年、10年後の収益性や財務に与える影響について、貸出債権の高粒度データを含む定量的なデータに基づいて分析し、その結果を地域金融機関に共有して深度ある検証を進める。さらに監督の実効性を高めていく際には、地域金融機関の実態に深く立ち入ることになると考えられるが、その場合、地域金融機関が十分に納得し主体的な行動がとられるよう、緊密にコミュニケーションをとることに留意する。